

農業農村整備事業契約担当者のための

# 工事請負契約実務便覧

平成27年度版

監修 農林水産省農村振興局整備部設計課  
発行 一般社団法人農業農村整備情報総合センター

## 監修に当たって

農業農村整備事業は、国民の食料需給の動向に応え、農業と農村の健全な発展と、都市にも開かれた水・土・里（みどり）豊かな生き活きとした暮らしを創出するために、農業の生産基盤と農村の生活環境の一体的な整備及び農地や施設等の保全管理を行っています。

また、一方では事業で整備した農業水利施設の適切な更新・保全管理等が重要な課題となっています。

平成 26 年 6 月には公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成 17 年 3 月 31 日法律第 18 号。以下「品確法」という。）が一部改正され、将来にわたる公共工事の品質確保とその担い手の育成・確保の促進が新たな目的として追加され、その目的を実現するため、多様な入札契約方式の導入・活用、発注者の責務としてダンピング受注の防止措置を講じること、計画的な発注や適切な工期設定などが明記されています。

また、品確法の改正に伴い、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年 11 月 27 日法律第 127 号。以下「入契法」という。）及び建設業法も一部改正され、入契法においては、公共工事の入札契約の適正を図るべくダンピング対策の強化について、建設業法においては、建設工事の担い手の育成・確保及び適正な施工体制確保の徹底について新たに規定されたところです。

このような中、農業農村整備事業等における入札・契約手続については、一般競争入札方式を促進し、民間技術力の活用による品質確保及びコスト縮減を図るため、工事の発注に当たっては、対象工事の特性、地域の実情等に応じて、総合評価落札方式及び各種 V E 方式、調査及び設計業務の発注に当たっては、総合評価落札方式及びプロポーザル方式の積極的な活用に努めるなど制度の改善を図っています。

本書は、農林水産省地方農政局及び地方公共団体が実施する農業農村整備事業等に係る工事及び業務の契約に関する法令や各種通知を幅広く収録し、地方農政局・地方公共団体や建設業者等の契約実務担当者の手引き書としてとりまとめたものです。

平成 27 年度版においては、平成 26 年 6 月の品確法等の法改正を踏まえ、公共工事の品質確保に関する事項、適正な入札・契約や施工の確保に関する事項等について、更に内容を充実しています。

本書が農業農村整備事業等に携わる実務担当者をはじめ多くの方々の手引き書として活用され、入札・契約の適正な実施に少しでもお役に立てれば幸いです。

平成27年5月

農村振興局整備部設計課

## 凡 例

### 〔本書の目的〕

本書は、公共事業(土地改良事業)に係る請負契約関係を担当される人々のために必要な法令・通達を収録し日常の事務処理に役立てられるように編集しました。

### 〔分 類〕

本書は、それぞれの部門に従って、「会計法令」、「公共事業の執行」、「資格審査及び業者選定」、「契約」、「工事の監督及び検査」、「関係諸法令等」の6章に分類しています。

### 〔検索方法〕

検索は、目次及び索引によってください。

### 〔公布・改正〕

各法令の公布等年月日及び法令等番号は、各法令等題名の右下に示し、以後の改正については、最終改正の年月日及び法令等番号のみを掲げています。

### 〔条文見出し及び項番号〕

法令の条文に見出し及び項番号が付されていない場合は、編集者が( )及び②等の形式で付しています。

## 目次

## 第1章 会計法令

- 会計法……………昭和22. 3. 31 法律35…………… 3
- 予算決算及び会計令（抄）……………昭和22. 4. 30 勅令165…………… 16
- 予算決算及び会計令臨時特例（抄）……………昭和21. 11. 22 勅令558…………… 33
- 契約事務取扱規則……………昭和37. 8. 20 大蔵省令52…………… 33
- 農林水産省会計事務取扱規程の制定について  
……………昭和44. 4. 1 44経969…………… 40
- 農林水産省会計事務取扱規程の運用について  
……………昭和44. 5. 1 44経1417…………… 77
- 地方農政局会計事務取扱細則の模範例について  
……………昭和47. 6. 28 47地428…………… 87

## 第2章 公共事業の執行

- 国営土地改良事業の円滑な執行について  
……………昭和60. 3. 18 60構改D108…………… 221
- 構造改善局所管公共事業の施行について…平成 7. 2. 9 7構改D67…………… 222
- 構造改善局所管公共事業の施行に関する措置について  
……………平成 7. 2. 9 7-5…………… 223
- 農業農村整備事業の事業費単価の一層の抑制等について  
……………平成 7. 3. 16 6構改D677…………… 224
- 「農業農村整備事業の事業費単価の一層の抑制等について」  
の細部取扱いについて……………平成 7. 3. 16 6-100…………… 226
- 公共工事の品質確保の促進に関する法律  
……………平成17. 3. 31 法律18…………… 232
- 公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に  
推進するための基本的な方針について……………平成17. 9. 9 17地321…………… 239
- 緊急公共工事品質確保対策について……………平成18. 12. 27 18地487…………… 252
- 公共工事の品質確保に関する当面の対策について  
……………平成20. 4. 3 19地490…………… 254
- 農業農村整備事業工事の品質確保技術者制度（模範例）  
の制定について……………平成18. 6. 7 18農振479…………… 258
- 補助事業関係の品質確保のために必要な業務対応について  
……………平成18. 6. 14 18農振537…………… 260
- 入札契約制度の改革について（中央建設業審議会提言）  
……………平成19. 10. 17 19地302…………… 261

- 農業農村整備事業工事等の今後の取組方針について  
……………平成17.12. 7 17農振1413…………… 262
- 平成26年度農村振興局所管公共事業等の施行について  
……………平成26. 4. 8 26農振6…………… 271
- 農林水産省公共事業等施行対策連絡会議の設置について  
……………昭和54. 4.13 54予373…………… 276
- 公共事業施行対策地方協議会の存続について  
……………昭和54. 4.11 54予340…………… 277

### 第3章 資格審査及び業者選定

#### 1 通 達

- 競争参加者の資格の基本となるべき事項について  
……………平成16. 4. 5 16地17…………… 283
- 地方農政局建設工事等契約事務取扱要領（模範例）の制定  
について……………平成14.12.12 14地632…………… 288
- 地方農政局建設工事等契約事務取扱要領（模範例）第32条  
の運用についての制定について……………平成14.12.12 14地637…………… 352

#### 2 資格審査の手続

- 経常建設共同企業体及び協業組合の競争参加資格審査に  
おける点数調整の取扱いについて……………平成18.12.19 18地469…………… 356
- 会社更生法に基づく更正手続開始の決定を受けた者の建設  
工事契約に係る競争参加資格の再審査の取扱いについて  
……………平成9.10. 1 9地798…………… 358
- 共同企業体の構成員の一部について会社更生法に基づき  
更正手続開始の申立てがなされた場合及び共同企業体の  
構成員の一部が指名停止措置を受け又は破産した場合の  
取扱いについて……………平成11. 2.23 11地134…………… 363
- 民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の競争  
参加資格の再審査の取扱い及び共同企業体の構成員の一部  
が同法に基づく再生手続開始の申立てをした場合の入札・  
契約手続の取扱いについて……………平成12.10. 2 12経1593…………… 371
- 建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の  
項目及び基準を定める件……………平成20. 1.31 国土交通省告示85…………… 372
- 経営事項審査の事務取扱いについて……………平成20. 1.31 国総建発269…………… 392
- 建設業における協業組合の取扱いについて  
……………昭和53.11.28 53地1332…………… 425

○ 事業協同組合に係る総合数値の算定方法等に関する特例要領の制定について……………平成 6.11.24 6地959 ……………	428
○ 合併等により新たに設立された会社等の建設工事契約に係る受注機会の確保を図るための取扱いについて……………平成11. 1.29 11地76 ……………	431
○ 合併等により新たに設立された会社等の建設工事契約に係る競争参加資格審査の取扱いについて……………平成10. 3. 2 10地160 ……………	433
○ グループ経営事項審査における結果に基づく建設業者による競争参加資格審査の取扱い等について……………平成13. 8.23 13経652 ……………	435
○ 国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者に係る経営事項審査の取扱いについて……………平成13. 7. 5 13経411 ……………	439
○ 持株会社化経審における結果に基づく建設業者による競争参加資格審査の取扱いについて……………平成14. 4.16 14地88 ……………	441
<b>3 共同企業体</b>	
○ 共同企業体の在り方について……………昭和62. 8.17 建設省中建審発12……………	444
○ 直轄工事における共同企業体の取扱いについて……………平成元. 2.15 元地135 ……………	452
○ 直轄工事における経常建設共同企業体の運用について……………平成 9.10. 1 9地799 ……………	456
○ 直轄工事における特定建設工事共同企業体の運用について……………平成11.12. 3 11地995 ……………	458
○ 共同企業体への工事の発注に関する留意事項について……………平成11. 3.10 11地185 ……………	458
○ 共同企業体の適正な運営について……………平成13.12.14 13経1061 ……………	460
○ 建設工事共同企業体の事務取扱いについて……………昭和53.11. 1 建設省計振発69 ……………	462
○ 甲型共同企業体標準協定書の見直しについて……………平成14. 4. 9 14経65 ……………	469
○ 中小建設業の振興について……………平成14. 4. 9 14経63 ……………	473
○ 共同企業体の事務取扱いについて……………昭和53. 4.17 53地343 ……………	481
<b>4 業者選定等</b>	
<b>(1) 業者選定</b>	
○ 建設業からの暴力団排除の徹底について…昭和61.12.18 61構改D1225 ……………	487
○ 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について……………平成19.12.11 19地348 ……………	489

## (2) 指名停止等

- 地方農政局の工事請負契約指名停止等措置要領について  
……………平成15. 8. 29 15地412 …………… 511
- 地方農政局の工事請負契約指名停止等措置要領の取扱いについて  
……………平成15. 8. 29 15地413 …………… 528
- 地方農政局の測量・建設コンサルタント請負契約指名停止等の措置について……………平成15. 8. 29 15地423 …………… 531
- 地方農政局の指名停止等措置に係る苦情処理手続要領の制定について……………平成19. 3. 19 18地606 …………… 532
- 船舶工事請負契約及び測量・建設コンサルタント等業務請負契約に関する指名停止等措置に係る苦情処理手続の取扱いについて  
……………平成19. 3. 19 18地607 …………… 535

## (3) 中小建設業者の受注機会の確保等

- 中小企業基本法（抄）……………昭和38. 7. 20 法律154 …………… 537
- 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律  
……………昭和41. 6. 30 法律97 …………… 537
- 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律施行令（抄）  
……………昭和41. 7. 11 政令248 …………… 539
- 中小・中堅建設業者の受注機会の確保について  
……………平成 7. 7. 31 7地673 …………… 539
- 中小・中堅建設業者の受注機会の確保について  
……………平成 7. 11. 15 7地958 …………… 542
- 中小・中堅建設業者の受注機会の確保対策について  
……………平成 9. 6. 2 9地489 …………… 543
- 「平成26年度中小企業者に関する国等の契約の方針」  
の実施について……………平成26. 7. 11 26地200 …………… 547

## 第4章 契約

### 1 入札契約適正化法

- 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律  
……………平成12. 11. 27 法律127 …………… 561
- 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令  
……………平成13. 2. 15 政令304 …………… 567
- 公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針  
……………平成13. 3. 9 閣議決定 …………… 572





○ 工事に関する総合評価落札方式の実施について	…………平成13. 4. 2 12経2806 ……………	710
○ 工事に関する総合評価落札方式の実施に伴う事務手続について	…………平成13. 4. 2 12経2807 ……………	715
○ 工事に関する総合評価落札方式の実施に伴う事務手続の運用について	…………平成20. 3. 31 19農振2225 ……………	731
○ 工事に関する高度技術提案型総合評価落札方式の実施に伴う事務手続について	…………平成18. 12. 27 18地486 ……………	742
○ 公共工事に係る入札金額の内訳書の取扱いについて	…………平成27. 2. 2 26地448 ……………	761
○ 契約後V E方式の入札契約手続等について	…………平成10. 3. 24 10地231 ……………	766
○ 入札後契約前V E方式の入札契約手続等について	…………平成16. 12. 8 16経1193 ……………	800
○ 公共工事の入札及び契約の適正化の推進について	…………平成21. 1. 5 20地309 ……………	813
○ 予算決算及び会計令第85条の基準について	…………平成 6. 4. 27 6地310 ……………	821
○ 予算決算及び会計令第85条の基準の取扱いについて	…………平成 6. 4. 27 6地311 ……………	822
○ 低入札価格調査対象工事に係る公共工事の品質確保、下請業者へのしわ寄せの排除等を図るための対策について	…………平成18. 8. 4 18地295 ……………	829
○ 低入札価格調査制度対象工事に係る特別重点調査の試行について	…………平成19. 1. 10 18地499 ……………	831
○ 低入札価格調査対象工事に係る対策について	…………平成18. 7. 7 18農振688 ……………	887
○ 低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について	…………平成18. 4. 25 18農振177 ……………	889
<b>(2) 建設コンサルタント等業務に係る入札契約手続等</b>		
○ プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の特定手続について	…………平成 7. 3. 8 7地149 ……………	891
○ 建設コンサルタント等業務における共同設計方式の取扱いについて	…………平成14. 12. 12 14地644 ……………	894
○ 公募型プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の選定・特定手続について	…………平成 7. 3. 8 7地150 ……………	904
○ 公募型競争入札方式に基づく建設コンサルタント等の選定手続について	…………平成 7. 3. 8 7地151 ……………	907

○ 簡易公募型プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の 選定・特定手続について……………平成 8.11. 5 8地873 ……………	911
○ 簡易公募型競争入札方式に基づく建設コンサルタント等の 選定手続について……………平成 8.11. 5 8地874 ……………	915
○ プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等業務の 積極的な活用について……………平成14. 8. 5 14地389 ……………	918
○ 建設コンサルタント等の選定・特定手続の運用について ……………平成15. 2. 7 14地539 ……………	922
○ 建設コンサルタント等の選定・特定手続上の細部運用について ……………平成15. 2.10 14農振2132 ……………	929
○ 公共工事に関する調査及び設計に関する入札に係る総合評価 落札方式について……………平成20. 5.16 20地76 ……………	938
○ 公共工事に関する調査及び設計に関する入札に係る総合評価 落札方式の実施について……………平成20. 9. 1 20地192 ……………	940
○ 公共工事に関する調査及び設計に関する入札に係る総合評価 落札方式の実施に伴う事務手続について ……………平成20. 9. 1 20地193 ……………	945
○ 建設コンサルタント業務等の低入札業務における品質確保対策 の試行について……………平成21.10.30 21農振1422 ……………	953
○ 建設コンサルタント業務等における総合評価落札方式 (技術提案の履行確実性の評価)の試行運用について ……………平成23. 3.31 22農振2311 ……………	966
<b>(3) 随意契約関係</b>	
○ 随意契約の適正化の一層の推進について ……………平成19.11. 9 19地314 ……………	973
○ 「随意契約の適正化の一層の推進について」の運用方針等について ……………平成19.12. 3 19地325 ……………	976
○ 不落随契の適正な取扱いについて……………平成17.10. 3 17地352 ……………	979
○ 工事請負契約における随意契約方式の的確な運用について ……………昭和59. 8.15 59地601 ……………	980
○ 工事を分割して発注する場合の工事価格の積算について ……………平成21.12. 1 21農振1562 ……………	982
<b>(4) 関連事項等</b>	
○ 地方農政局競争契約入札心得(模範例)及び地方農政局 随意契約見積心得(模範例)の制定について ……………昭和58.10.14 58地728 ……………	984
○ 公共調達の適正化について……………平成18. 8.31 18地340 ……………	1019
○ 「公共調達の適正化について」の運用方針等について ……………平成18. 9.11 18地351 ……………	1033

○ 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等に 基づく入札及び契約に関する情報等の公表について	……………平成13. 5. 2 13地148 ……………	1039
○ 工事における入札及び契約の過程に係る苦情処理の手続について	……………平成13. 5. 2 13地149 ……………	1049
○ 国の契約に係る予定価格の事後公表について	……………平成10. 4. 3 10地273 ……………	1055
○ 入札辞退の自由の明確化について……………平成 3. 4. 3 3地215 ……………		1057
○ 公共工事における入札制度の合理化対策等について	……………平成 3. 6. 27 3地524 ……………	1059
○ 設計変更に伴う契約変更の取扱いについて	……………昭和62. 8. 5 62構改A890 ……………	1061
○ 構造改善局所管公共工事に係る入札・契約業務の適正な執行について	……………平成 4. 8. 24 4-91 ……………	1064
○ 入札・契約手続審査委員会の設置及び運営について	……………平成21. 3. 23 20地385 ……………	1065
○ 入札等監視委員会の設置及び運営について	……………平成 6. 6. 6 6地433 ……………	1069
○ 公正入札等調査委員会の設置等について…平成 6. 6. 6 6地434 ……………		1075
<b>6 契約約款等</b>		
○ 工事の請負契約に係る契約書について……………平成 7. 10. 24 7地882 ……………		1099
○ 地方農政局における工事の請負契約に係る契約書の運用について	……………平成 7. 10. 24 7地885 ……………	1131
○ 工事請負契約における契約の保証に関する取扱いについて	……………平成 7. 10. 24 7地883 ……………	1137
○ 入札保証金の取扱いについて……………平成19. 5. 31 19経355 ……………		1166
○ 競争入札における入札保証に関する取扱いについて	……………平成19. 5. 31 19経356 ……………	1174
○ 入札保証金の取扱いに係る手続の運用について	……………平成19. 5. 31 19経357 ……………	1186
○ 入札ボンド制度の導入について（通知）…平成18. 9. 25 18地370 ……………		1192
○ 低入札価格調査制度における調査対象工事に係る契約の 保証について……………平成15. 4. 1 15地9 ……………		1196
○ 低入札価格調査制度調査対象工事における前金払の縮減について	……………平成15. 7. 31 15地377 ……………	1197
○ 完成工事未収入金債権の流動化のための債権譲渡の承諾 に係る事務取扱いについて……………平成11. 1. 29 11地74 ……………		1199

○ 公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度に係る事務取扱いについて……………平成15. 1. 20 14地714 ……	1206
○ 地域建設業経営強化融資制度について……………平成20. 11. 4 20地251 ……	1213
○ 下請セーフティネット債務保証事業を活用するための工事請負契約に係る債権譲渡の承諾に関する事務取扱い等について……………平成18. 11. 16 18地433 ……	1219
○ 建設工事に係る設計等業務の請負契約書について……………平成 8. 2. 23 8地113 ……	1221
○ 地方農政局における建設工事に係る設計等業務の請負契約書の運用について……………平成 8. 2. 23 8地116 ……	1243
○ 地方農政局における建設工事に係る設計等業務の請負契約書の細部運用について……………平成 8. 3. 21 8-29 ……	1247
○ 建設工事に係る設計等業務請負契約における契約の保証に関する取扱いについて……………平成 8. 2. 23 8地114 ……	1248
○ 工事請負契約に係る提出書類参考書式及び業務請負契約に係る提出書類参考書式について……………昭和59. 3. 30 59地189 ……	1264
○ 委託事業の契約事務について……………平成17. 3. 3 16地688 ……	1266
○ 委託事業の実施及び会計経理の適正化について……………平成18. 11. 28 18地442 ……	1303
○ 企画競争方式による調達手続について……………平成17. 12. 13 17地487 ……	1305
<b>7 消費税関係</b>	
○ 消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う直轄工事等の取扱いについて……………平成25. 10. 1 25地309 ……	1321
○ 政府調達に係る入札に当たっての消費税及び地方消費税の取扱いについて……………平成25. 10. 9 25地327 ……	1327
○ 消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う直轄工事等であって出来高部分払方式を実施するものの取扱いについて……………平成25. 10. 9 25地325 ……	1330
○ 長期大規模工事等に関する消費税の取扱いについて……………平成25. 10. 9 25地326 ……	1331
<b>8 公共工事の代価の前金払</b>	
○ 公共工事の前払金保証事業に関する法律（抄）……………昭和27. 6. 12 法律184 ……	1333
○ 公共工事の前払金保証事業に関する法律施行令（抄）……………昭和27. 7. 30 政令286 ……	1338

- 公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則（抄）  
……………昭和27. 7. 30 建設省令23 …………… 1339
- 公共工事の代価の中間前金払について……………昭和53. 7. 7 53地765 …………… 1339
- 公共工事の代価の中間前金払に係る認定等の取扱について  
……………昭和53. 7. 25 53地876 …………… 1343
- 公共工事の代価の中間前金払について……………平成26. 4. 3 26地20 …………… 1349
- 公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証  
事業会社の保証に係る公共工事の代価の前金払について  
……………平成26. 4. 3 26地21 …………… 1352
- 中間前金払及び既済部分払等の手続の簡素化・迅速化について  
……………平成11. 11. 26 11経1984 …………… 1355
- 国庫債務負担行為に基づく契約における前金払の取扱いについて  
……………平成10. 12. 11 10地1004 …………… 1357
- 出来高部分払方式の実施について……………平成21. 3. 31 20地432 …………… 1358

## 9 特約条項に関する措置

- 建設資材の価格変動に伴う請負契約約款上の措置について  
……………昭和55. 3. 24 55地236 …………… 1369
- 建設資材の価格変動に伴う工事請負契約上の措置の適用に  
ついて……………昭和55. 3. 24 55構改D237 55畜B627 …… 1371
- 建設資材の価格変動に伴う工事請負契約上の措置の運用について  
……………昭和55. 3. 24 55-22 …………… 1374
- 建設資材の価格変動に伴う工事請負契約上の措置の細部運用について  
……………昭和55. 3. 31 55構改D280 …………… 1377
- 建設資材の価格変動に伴う工事請負契約上の措置の取扱い等について  
……………昭和56. 3. 31 56地301 …………… 1378
- 工事請負契約書第25条第5項の運用について  
……………平成26. 3. 28 25地559 …………… 1381
- 工事請負契約書第25条第5項の運用の拡充について  
……………平成20. 9. 10 20地204 …………… 1385
- 工事請負代金額の減額変更を請求する場合における工事  
請負契約書第25条第5項の運用について ……平成21. 2. 10 20地356 …… 1386

## 10 請負業者への指導等

### (1) 元請・下請関係の合理化対策

- 建設産業における生産システム合理化指針について  
……………平成 3. 2. 26 3地114 …………… 1389

○ 下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等 について……………平成25.12.9 国土建推30 ……	1395
○ 下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料 として取り扱う場合の留意事項について ……………平成25.12.9 国土建労91 ……	1402
<b>(2) 労働福祉制度</b>	
○ 建設業退職金共済制度の普及徹底について ……………平成11.3.31 11地269 ……	1404
○ 「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識掲 示の推進について……………平成元.6.7 元地534 ……	1408
○ 「建設業退職金共済約款第22条の2（標識の掲示等）」 の規定による元請事業者の未加入下請事業者に対する 加入の指導等について……………平成3.5.23 3地406 ……	1410
○ 建設業退職金共済制度の加入促進及び履行確保について ……………平成26.9.29 26地304 ……	1413
○ 発注者と国土交通省等が連携した建設業者の社会保険等 未加入対策について……………平成26.7.25 26地226 ……	1420
○ 外国人建設就労者受入事業に関する下請指導 ガイドラインの制定について……………平成27.2.2 26地449 ……	1424
<b>(3) 事故の防止等</b>	
○ 労働災害の防止に関する農林水産省地方機関と労働省地方機関との 連絡会議の開催等について……………昭和53.12.23 53構改D976 ……	1435
○ 土地改良事業等における工事の安全対策について ……………平成4.5.27 4構改D308 ……	1436
○ 土地改良事業等における工事の安全対策に関する措置について ……………平成4.6.10 4-59 ……	1439
○ 土地改良事業等における工事の安全対策に関する措置の 取扱いについて……………平成4.6.10 4-60 ……	1441
○ 土地改良事業等における工事の安全対策の留意事項について ……………平成4.7.1 4-75 ……	1443
○ 土地改良事業等実施中における事故防止等の安全対策の 強化について……………平成4.7.1 4-58 ……	1448
○ 農業農村整備事業等実施地区における安全対策の徹底について ……………平成17.5.24 17農振389 ……	1449
○ 土木工事等施工技術安全指針について……………平成21.3.30 20農振2236 ……	1449
○ 請負工事の現場説明について……………昭和62.3.17 62-36 ……	1449
○ 過積載による違法運行の防止について……………平成6.4.28 6食流1488 ……	1450

- 工事現場等における施工体制の点検要領の制定について  
 ……平成13. 4. 27 13経180 …… 1455

## 第5章 工事の監督及び検査

- 地方農政局の請負工事等監督要領模範例について  
 ……昭和46. 3. 29 46地323 …… 1463
- 地方農政局請負契約等検査要領模範例について  
 ……昭和55. 8. 20 55地712 …… 1472
- 物件等の購入等検査基準（標準例）について  
 ……昭和55. 9. 25 55地865 …… 1477
- 土木工事検査技術基準（標準例）について  
 ……平成17. 3. 28 16農振2233 …… 1480
- 農業農村整備事業等の直轄工事における地方農政局中間  
 技術検査実施要領（標準例）について…平成18. 3. 31 17農振1894 …… 1480
- 農業農村整備事業等の直轄工事における中間技術検査  
 実施細則（標準例）について…平成18. 3. 31 17農振1895 …… 1486
- 業務検査技術基準（標準例）について…昭和58. 3. 31 58構改D319 …… 1489
- 請負工事成績評定要領の制定について…平成13. 4. 27 13経181 …… 1491
- 地方農政局工事成績等評定実施要領（模範例）の制定について  
 ……平成15. 2. 19 14地759 …… 1494
  - ・ 別添1 工事技術的難易度評価実施要領… 1556
  - ・ 別添2 VE提案等評定実施要領… 1565
- 地方農政局業務成績評定要領（模範例）の制定について  
 ……平成15. 2. 19 14地758 …… 1576

## 第6章 関係諸法令等

### 1 建設業法等

- 建設業法…昭和24. 5. 24 法律100 …… 1643
- 建設業法施行令…昭和31. 8. 29 政令273 …… 1688
- 建設業法施行規則…昭和24. 7. 28 建設省令14 …… 1703
- 建設業法の一部を改正する法律等の施行について（通知）  
 ……平成 7. 9. 6 7地749 …… 1754
- 施工体制台帳の作成等についての改正について  
 ……平成13. 4. 13 13経112 …… 1756
- 施工体制台帳等活用マニュアルの改正について  
 ……平成27. 2. 2 26経449 …… 1765
- 建設業法の一部を改正する法律の施行及び運用について  
 ……昭和47. 3. 18 建設省計建発46 …… 1770

○ 建設業法第2条第1項の別表の上欄に掲げる建設工事の内容	昭47. 3. 8 建設省告示350	1772
○ 建設業法第7条第1号イに掲げる者と同等以上の能力を有する者を定める件	昭47. 3. 8 建設省告示351	1774
○ 建設業法第7条第2号イ又はロに掲げる者と同等以上の知識及び技術又は技能を有する者を定める件	昭47. 3. 8 建設省告示352	1774
○ 建設業法第15条第2号イの国土交通大臣が定める試験及び免許を定める件	昭63. 6. 6 建設省告示1317	1784
○ 建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて	平成26. 2. 7 25経1111	1787
○ 監理技術者制度運用マニュアルについて	平成16. 4. 16 16地74	1793
○ 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間の明確化について	平成21. 7. 2 21地130	1811
○ 建設業法に基づく技術検定合格者の確認について	平成27. 2. 2 26地449	1814
○ 施工体制の適性化及び一括下請負の禁止の徹底等について	平成 4. 12. 25 4経1611	1816
○ 一括下請負の禁止の徹底について	平成 8. 5. 20 8地415	1824
<b>2 中央公共工事契約制度運用連絡協議会</b>		
○ 中央公共工事契約制度運用連絡協議会について	昭58. 6. 15	1826
<b>3 標準請負契約約款等</b>		
○ 公共工事標準請負契約約款の実施について	平成 7. 6. 16 7地553	1829
○ 公共工事に関する新たな履行保証体系について	平成 6. 12. 16 履行保証制度研究会	1830
<b>4 その他の法令</b>		
○ 政府契約の支払遅延防止等に関する法律	昭24. 12. 12 法律256	1848
○ 政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を指定	昭24. 12. 12 大蔵省告示991	1851
○ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（抄）	昭22. 4. 14 法律54	1851



○ 公共的な入札に係る事業者及び事業者団体の活動に関する 独占禁止法上の指針（入札ガイドライン）	……………平成22. 1. 1 公正取引委員会……………	1890
○ 予算執行職員等の責任に関する法律	……………昭和25. 5. 11 法律172……………	1910
○ 予算執行職員等の責任に関する法律の解釈について	……………昭和25. 6. 29 会総38……………	1915

## 索引

1. 法令等索引（50音順）	……………	1921
2. 法令等索引（年次順）	……………	1935
3. 事項索引（50音順）	……………	1949

農業農村整備事業契約担当者のための  
**工事請負契約実務便覧**  
平成27年度版

---

平成27年5月発行

定価 14,000円 (税・送料込)

監 修 農林水産省農村振興局整備部設計課

発 行 一般社団法人 農業農村整備情報総合センター  
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町10-16  
電話 03-5695-7170 FAX 03-3664-2100  
ホームページアドレス <http://www.aric.or.jp>

---

無断複写、複製、転写を禁じます。